

入 札 公 告

国立大学法人筑波大学において、下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 調 達 件 名 中央図書館防犯カメラシステムの更新 一式
(リバースオークション対象案件)
- (2) 規格及び数量 詳細は仕様書のとおり
- (3) 納 入 期 限 令和9年1月29日
- (4) 納 入 場 所 国立大学法人筑波大学中央図書館

2 仕様書、契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等

本件は、仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。

ただし、設置場所等の確認を希望する場合は、令和8年8月26日12時まで
に、別紙の誓約書と引き換えに関係資料を交付するので、以下に連絡すること。

問合先：〒305-8577 茨城県つくば市天王台一丁目1番1

国立大学法人筑波大学 学術情報部アカデミックサポート課

電話番号 029-853-2358

mail riyoshashien@tulips.tsukuba.ac.jp

仕様書等関係書類は、リバースオークションシステム（見積@Deeを指し、以下「システム」という。）上にて配布するので、本件の入札に参加を希望する場合は、以下のシステムにログインし、当該案件（上記1(1)の調達件名）を検索の上、当該案件情報からダウンロードすること。なお、この競争に参加できる者は、以下に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、システムの登録手続きを事前に済ませた者に限られるので、以下のホームページを確認の上、登録手続きを行うこと。

仕様書等関係書類交付場所

システム：<https://dem3.deecorp.jp/supplier/>

新規会員登録：<https://dem3.deecorp.jp/supplier/index.php?mode=SENDMAIL>

本件本学担当：国立大学法人筑波大学財務部契約課契約第一担当

（電話番号 029-853-2170）

3 競争参加資格の確認のための書類等の提出期限等

- (1) 提出方法 システム（<https://dem3.deecorp.jp/supplier/>）上にて提出
- (2) 提出期限 令和8年9月16日 14時00分

4 同等品以上のもので参加する場合の取扱い

同等品以上のもので参加を希望する場合は、仕様書に従い同等品以上であることを証明できる書類等を「リバースオークション入札の注意事項」により提出する必要がある。本学が同等品以上と認めた場合のみ参加することができる。

5 入札の日時及び方法等

本件の入札はリバースオークション方式（インターネット上で安値で競り合う競り下げ方式）で行う。

詳細は「リバースオークション入札の注意事項」を参照のこと。
システム：<https://dem3.deecorp.jp/supplier/>

6 入札方法

落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札すること。

7 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第47条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和8年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

8 入札保証金及び契約保証金 免除する。

9 契約書の作成

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

10 落札者の決定方法

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を交渉権者とする。

以上公告する。

令和8年8月19日

国立大学法人筑波大学
契約担当役
財務担当副学長 氷見谷 直紀

機密保持に関する誓約書

令和8年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

下記のとおり、機密情報を含む仕様書の交付を受けるに当たり、貴学が実施する一般競争入札に参加を希望する者として、以下の内容を誓約いたします。

記

1. 当社は、貴学より交付を受ける仕様書その他関連資料（以下「機密情報」という）を、貴学の事前の書面による承諾なく、第三者に対して開示又は漏洩いたしません。
2. 当社は、機密情報を、本件入札及び契約手続に必要な目的以外には一切使用いたしません。
3. 当社は、当該情報を厳重に管理し、漏洩、紛失、改ざん等が発生しないよう最大限の注意を払います。
4. 本件入札に参加しない、又は落札に至らなかった場合においても、本誓約の義務を免れないことを認識し、誓約内容を誠実に遵守いたします。
5. 万が一、本誓約に違反し、貴学に損害を与えた場合には、その賠償責任を負います。
6. 本件入札手続き終了後、当社が落札者とならなかった場合は、貴学の指示に従い、交付された機密情報（仕様書等を含む）を直ちに返却し、又は当社の責任において確実に廃棄いたします。処分の完了については、書面により報告いたします。

件名：中央図書館防犯カメラシステムの更新 一式

交付を受ける文書：仕様書別紙3 設置図（電子／紙媒体）

【誓約者】

法人名：

所在地：

代表者職・氏名：

（署名又は記名押印）

担当者氏名：

連絡先：電話

E-mail

以上

リバースオークション入札の注意事項

1. リバースオークション入札の手順

競争は、リバースオークションシステムを利用した、電子入札方式で実施する。参加に当たっては、システムの登録手続きが必要なため、以下のホームページを確認の上、登録手続きを行いシステム上にて入札すること。

1.1 利用システム

P&D プロキュアメントサービス株式会社：<https://dem3.deecorp.jp/supplier/>

新規会員登録：<https://dem3.deecorp.jp/supplier/index.php?mode=SENDMAIL>

※システムの登録手続きは、必要な書類を P&D プロキュアメントサービス株式会社で受理後、数日を要するため注意すること。登録料は無料。

1.2 リバースオークション参加資格

入札公告に示す競争参加に必要な資格を有する者で、かつ、上記利用システムの ID 等の登録を事前に済ませた者に限られる。さらに、システム上において案件毎に競争参加の意思表示をする必要がある。

1.3 リバースオークション参加手順

本競争に参加を希望する者は、システム上において 2 回入力する（1 回目は、「競争参加の意思表示及び必要書類を提出」し、2 回目は、「入札金額の入力」）必要がある。手順は、以下のとおりとなるので、熟読の上、競争に参加すること。

1.3.1 【1回目】

1 回目は、競争参加を希望する者が参加意思を表明するために行う。本競争に参加を希望する者は、後記「7.」に示す、

① 競争参加資格の確認のための書類

② 納入できることを証明する書類

（①と②を併せて以下「競争参加者の確認書類」という。）を、後記「7.」に記載の期日までにシステム上において提出することで、競争参加の意思を示さなければならない。ただし、例示品と同等品又はそれ以上のもので参加を希望する場合には、

③ 競争参加資格の確認のための書類

をシステム上で提出することに加えて、

④ 納入できることを証明する書類

⑤ 提案物品が例示品と同等品又はそれ以上であることを証明する書類

を、後記 7. に記載の期日までに必要部数を紙媒体にて提出すること。

本学が参加を認めた場合、競争に参加することができる。その際は、システム上にて「参加確定」を通知するので、競争参加を希望する者は、「参加確定」通知を受理した場合のみ、2 回目の「入札金額の入力」を行うことができる。

※注意事項

・システム上で、上記の書類を提出するためには、「参加申込」をチェックし、ファイルを添付の上、「申請」ボタンを押下して提出しなければならない。

・「参加確定」の通知は、本学での審査が完了してから行う。なお、審査には数日から 1 週間程度（技術審査を行う場合は、2 週間程度）要する場合がある。

1.3.2 【2回目】

「入札金額の入力」は、1.3.1 の書類提出後、合格（「参加確定」通知を受理した者）した者のみを対象に、システム上にて金額を入力することで入札を行うものとする。

※注意事項

- ・「入札金額の入力」は、「入札提出画面」の「入札総額」欄に金額を入力し、「入札内容確認」ボタンを押下し、「入札内容確認画面」で内容を確認した上で「OK」ボタンを押下し、入札金額を確定すること。システム上にて入力確定された金額を入札価格とするので、システム上での見積書の提出は、不要とする。
- ・「入札提出画面」の「入札総額」欄には、既に入札がある場合は「入札第1位」の金額が表示され、自社が第1位の入札者の場合は王冠が表示される。「入札第1位」の欄に、王冠が表示されていない場合は、自社が1位ではないので注意すること。

2. 入札開始日時：本学が入札への参加を認めた競争加入者のみに通知

3. 入札締切日時：令和8年10月29日 14時00分（自動延長なし）

4. 落札決定に当たっては、入札した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札すること。

なお、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札をした者を、契約の交渉権者とする。

5. いったんシステム上で確定された入札金額は、取消しをすることができないが、入札締切日時前であれば何度でも安価な金額に更新することができる。

6. 落札決定の日から7日以内（契約の相手が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定する期日）に契約書の取り交わしをするものとする。

7. 競争加入者等に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加者の確認書類を下記の期日までに提出すること。例示品以外の物品で入札に参加を希望する者は、提案物品が例示品と同等品又はそれ以上であることを証明する書類を競争参加者の負担において作成し、競争参加者の確認書類と併せて提出すること。なお、本学職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者又は代理人の負担において完全な説明をしなければならない。

① 競争参加資格の確認のための書類…システム上にて提出

- ・令和8年度の資格審査結果通知書
（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し

②納入できることを証明する書類…システム上にて提出（例示品以外の物品で入札に参加を希望する場合は紙媒体で提出すること。）

- ・代理店証明書（販売代理店が参加する場合）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・定価（価格）証明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・納入実績表・・1部
- ・参考見積書（別紙留意事項を確認の上作成）・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・アフターサービス・メンテナンスの体制表・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・外国製品による場合は次の書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部

- (1)インボイス等仕入原価及び諸掛を明らかにした書類（写）
- (2)上記(1)の書類を提出できない場合は、輸入元（販売総代理店を含み、国内販売価格を設定している企業）からの、「インボイス等輸入関係書類の不提出理由書」

③例示品と同等品又はそれ以上であることを証明する書類 …紙媒体にて提出

- ・仕様書に示す技術的要件の項目に応じて入札機器の性能等を数値又は、
具体的な表現で記載した技術仕様書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4部
- ・提案物品全てのカタログ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4部

※注意事項

上記提出書類のほか、補足資料の提出を求める場合がある。

■提出期限

~~令和8年9月7日(月)14時00分~~ → 令和8年9月16日(水)14時00分

■提出場所

〒305-8577 茨城県つくば市天王台一丁目1番1
国立大学法人筑波大学財務部契約課契約第一担当
電話番号：029-853-2170

8. その他

この契約に必要な細目は、以下によるものとする。

- ・国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-ho-kisoku/s-03/>
- ・物品供給契約基準
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/bid-contract/#kijun>

(様式例：例示品以外の物品で入札に参加を希望する場合)
技 術 審 査 申 請 書

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

(申請者)
住 所
会 社 名
代表者名

㊞

下記の入札に関し、関係書類を提出しますので技術審査願います。

記

1 入札の件名

中央図書館防犯カメラシステムの更新 一式

2 添付書類

- ・仕様書に示す技術的要件の項目に応じて入札機器の性能等を数値又は
具体的な表現で記載した技術仕様書・・・・・・・・・・・・・・・・・・4部
- ・提案物品全てのカタログ・・・・・・・・・・・・・・・・・・4部
- ・代理店証明書（販売代理店が参加する場合）・・・・・・・・・・1部
- ・定価（価格）証明書・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・納入実績表・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・参考見積書・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部
- ・アフターサービス・メンテナンスの体制表・・・・・・・・・・1部
- ・外国製品による場合は次の書類・・・・・・・・・・1部
- (1)インボイス等仕入原価及び諸掛を明らかにした書類（写）
- (2)上記(1)の書類を提出できない場合は、輸入元（販売総代理店を含み、国内販売価格を設定してい
る企業）からの、「インボイス等輸入関係書類の不提出理由書」

以上

【提出資料に対する照会先】

会社名・所属：
担 当 者 名：
連 絡 先：

【参考見積書の提出に係る留意事項】

ご提出いただく見積書は、本学の契約事務の一環として市場調査するための書類です。

したがって、見積書に記載する価格は、契約が困難となるような価格を避けるため、仕様書の内容を十分に精査し、見積書と応札価格に極端な乖離が生じないようにした上で、ご提出くださるようお願いいたします。

また、応札価格は、提出された見積書の価格と同価又はそれ以下となるよう応札願います。（※注）万が一、応札価格が見積書の価格を上回る事態が生じた場合には、本学の適正な契約手続を妨害する不誠実な行為として、取引停止措置を講じる場合があります。

本学で取引停止措置を講じた場合には、他の国立大学法人や国の関係機関（以下「国立大学法人等」という。）にその情報が通知され、これを受けた国立大学法人等においても取引停止措置を講じる場合があることを認識願います。

なお、見積書等必要書類を提出後、合格となった応札希望者は、必ず入札に参加していただくようお願いいたします。（※注）合格となった応札希望者が入札に参加しない場合、適正な入札執行ができない事態が生じる場合があることから、不誠実な行為とみなし、同様に取引停止措置を講じることがあります。

※注 貴社が入札する時点ですでに他社が入札しており、その価格が貴社の提出された見積書の価格より安値であり、当該価格未満での応札が困難な場合を除く。

仕 様 書

- | | |
|----------------|--|
| 1. 調 達 物 品 名 | 中央図書館防犯カメラシステムの更新 一式 |
| 2. 規 格 及 び 数 量 | 詳細別紙のとおり |
| 3. 納 入 期 限 | 令和9年1月29日 |
| 4. 納 入 場 所 | 茨城県つくば市天王台1-1-1
国立大学法人筑波大学中央図書館 |
| 5. 支 払 い | 検査終了後、適法な請求書を受理した日から起算して40日以内に支払うものとする。 |
| 6. そ の 他 | (1) 搬入、設置、調整、既存システムの撤去等 1 式を含むものとする。
(2) 本調達物品は、未使用の新品であることを要件とし、中古品、再生品、展示品等は認めない。
(3) この契約に必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則及び物品供給契約基準によるものとする。
(4) その他詳細については、本学職員と協議の上、決定するものとする。 |

1. 調達物品の規格及び数量等

中央図書館防犯カメラシステムの更新 一式
構成は内訳書のとおり

2. 同等品又はそれ以上のもので参加する場合

同等品又はそれ以上のもので参加を希望する者は、あらかじめそれを証する書類を令和8年9月7日（月）14時00分までに提出し、本学が認めた場合のみ参加することができる。

3. 導入目的

筑波大学附属図書館中央図書館では、開館中の利用者の安全管理及び閉館中の施設・資料の保全を目的として、防犯カメラシステムを稼働させている。しかしながら、導入から既に16年が経過し、防犯カメラシステムを構成するレコーダーは保守対応期間を経過している。

本調達は、保守対応期間を経過したレコーダーを更新するとともに高画質なカメラへ更新することにより館内セキュリティ向上及び障害発生リスクへの対応強化を図ることを目的とする。

4. 性能及び機能に関する要件

（基本的要件）

- （1）本システムは、防犯カメラによるライブ映像及び記録映像を表示することが可能なカメラシステムとする。
- （2）カメラとレコーダー等の間を接続する配線と端子盤、レコーダー等を収納するラックは既存のものを使用すること。既存の防犯カメラシステム図は別紙2のとおり。

（レコーダー等に関する要件）

4-1. 装置仕様

- 4-1-1 レコーダーは、1台でカメラ95台の映像データを受信できること。
- 4-1-2 レコーダーは、日本国内に保守拠点を有し、日本国内で保守サービスが提供できる製品であること。
- 4-1-3 レコーダーや液晶モニターの設置には既設のラック（EIA規格）やテーブルを使用し、システムを稼働するために必要な他の機器がある場合も同じラックに設置すること。
- 4-1-4 レコーダーは、公益社団法人日本防犯設備協会が定めるRBSSを取得した製品及びJC-STAR規格★1（レベル1）以上に適合した製品であること。

4-1-5 電源は、単相100Vで動作すること。

4-1-6 レコーダーは、95 台のカメラ映像を、4-3-1 に定める条件で 28 日間以上保存可能な記録容量を有すること。

4-2. 映像表示機能

4-2-1 各カメラから配信される映像データは、今回導入のパソコンに映像統合監視ソフトをインストールしてモニターにて表示及び操作ができること。

4-2-2 パソコンはMicrosoft Windows 11 Pro 64ビット日本語版、CPU：Intel® Core™ i7 -14700相当以上の性能、メモリ：16GB以上、ハードディスク容量3GB以上、DVD-ROMドライブ搭載、~~グラフィックアクセラレーター~~ NVIDIA T1000相当以上の性能であること。

4-2-3 モニターはワイド27インチのWQHD以上であること。

4-2-4 ライブ映像の指定した部分を電子ズームなどで拡大表示できること。

4-2-5 映像表示装置において、単画/4分割/9分割/16分割で表示を切り替えることができること。

4-2-6 ライブ映像の表示フレームレートは、毎秒30コマで表示可能であること。

4-3. 記録機能

4-3-1 全てのカメラ映像は、解像度フルHD、毎秒5コマ以上の条件で24時間連続的に記録を行い、常に最新の28日の映像を保存し、古い映像データから順に上書きしていくこと。

4-3-2 記録画像は、指定した部分を電子ズームなどで拡大表示できること。

4-3-3 記録された画像の表示は、レコーダーから再生開始時刻を指定して検索を行い、再生表示できること。また再生開始時刻の指定をスライドバー等、マウスで簡易的に操作できる手段を有すること。

4-3-4 記録画像の再生時に撮影日時が表示される機能を有すること。

4-3-5 記録映像の再生中も、映像記録を止めないこと。

4-3-6 記録画像は、USBメモリに簡易的に複製が可能とし、他のパソコンで再生が可能なものとする。この時、他のパソコンには特別なソフトウェア又はハードウェアを必要としないものとする。

4-3-7 停電等に備え、無停電電源装置を接続すること。

(カメラに関する要件)

4-4. 装置仕様

4-4-1 IPネットワークカメラで、2台はボックス型、93台はドーム型であること。各型のカメラ配置は別紙3のとおり。

4-4-2 カメラの給電は、PoEによること。

4-4-3 公益社団法人日本防犯設備協会が定めるRBSSを取得した製品及びJC-STAR規格

★1（レベル1）以上に適合した製品であること。

4-5. カメラ機能

4-5-1 有効解像度200万画素以上を有すること。

4-5-2 最低照度はカラー時0.012lx、白黒時0.009lxまで対応していること。

4-5-3 毎秒最大30コマのフレームレートで映像配信を可能とすること。

4-5-4 画角は、水平115度以上、垂直60度以上であること。

4-5-5 光学ズームが3倍以上可能であること。

4-5-6 明るいときはカラー映像、暗いときは白黒映像に自動で切り替えができること。

4-5-7 逆光補正機能を有すること。

5. 搬入・設置作業

(1) 受注後、納品場所と搬入出経路の確認を必ず行うこと。

(2) 設定及び導入作業に必要な書類や図面を提出し積極的に打ち合わせを行うこと。

また、本学からの指示による書類等は速やかに提出すること。

(3) 本システムに係る作業は、本学と協議し本学が指定した日時で行うこと。

(4) 「3. 性能及び機能に関する要件」で記載した機器について、搬入、組立、設置、配線、設定を行い、利用可能な状態にすること。

(5) 設置作業に際し、閉館はしないため、作業はブロックごとに分けて行い、作業箇所以外は旧機器の稼働を維持しながら順次更新を行うこと。なお、新機器は設置後直ちに録画を行う状態にすること。

作業の際は、利用者の安全に十分に留意すること。なお、作業箇所についてブロックごとに立ち入り禁止とすることは可能。

(6) カメラの設置に際しては、画角等の検討を十分に行い、防犯機能に支障のないよう調整すること。

(7) 本学担当者と協議の上、必要に応じて、適切な養生を実施すること。室内設備、内装、什器を傷つけたり、汚したりすることのないよう十分注意を払って作業を行うこと。なお、建物及び既存物を破損又は汚損した場合は本学担当者に報告すること。また、原状復帰を行うこと。

(8) 設置に際して取り外した既設物品は、本学が指定する場所まで運ぶこと。

(9) 梱包資材、廃材は受注者の方で処分すること。

6. その他

(1) 本調達システムを稼働させるために必要な附属品を含むものとする。

(2) 保証期間は、レコーダー（ハードディスクは除く）とカメラは検品終了後5年間（センドバック対応）、その他機器は検品終了後1年間とする。保証期間中に通常利用の

中で故障が発生した場合には、無償で修理又は交換を行うこと。

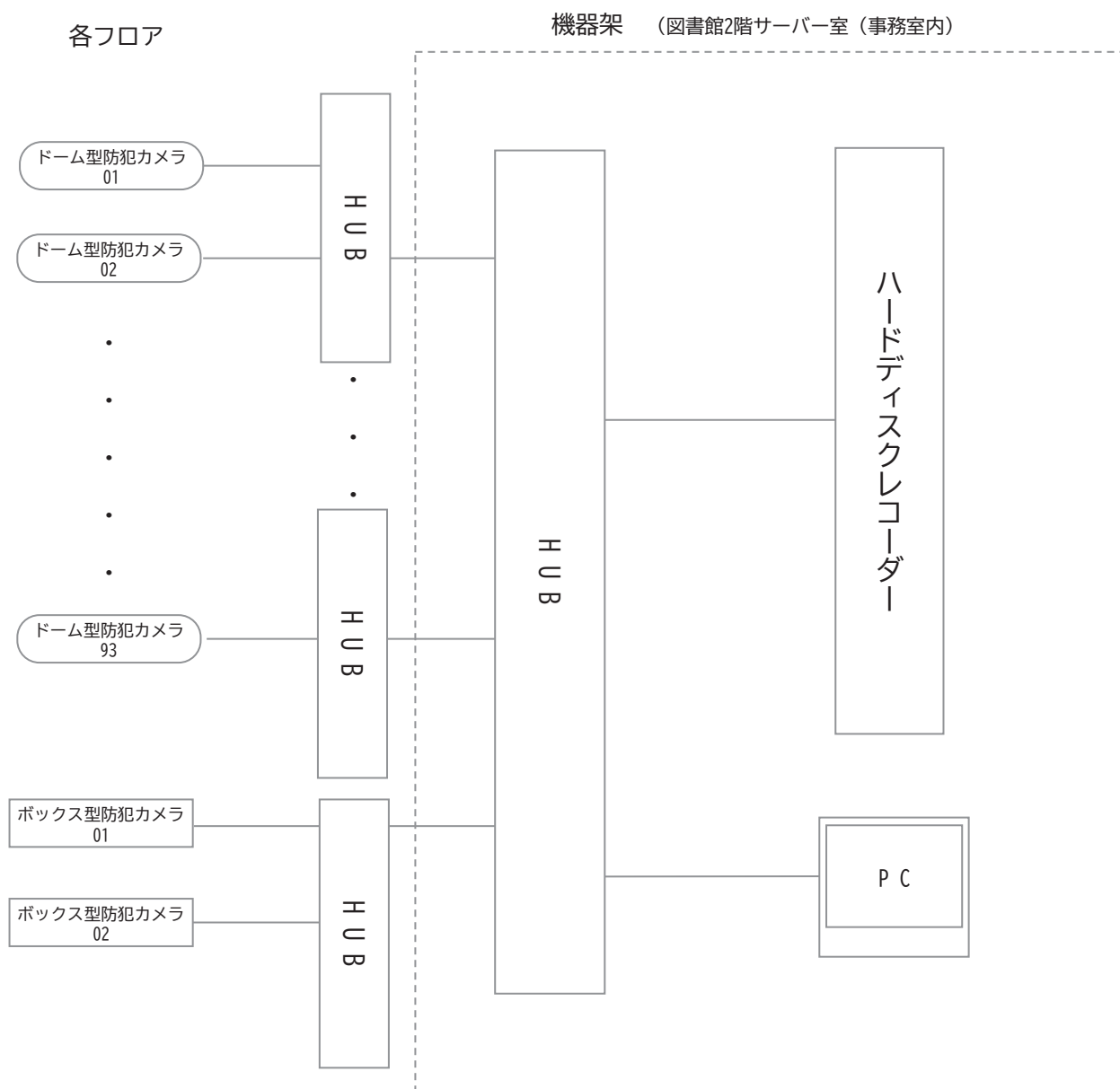
- (3) 保証期間経過後の修理は、有償で対応ができること。尚、レコーダーとカメラは生産完了後7年間は修理可能であること。
- (4) 設置作業の終了後、防犯カメラ及び録画機等の操作について説明を行い、簡易取扱説明書を作成すること。
- (5) 受注者は、点検のためにレコーダーより外部に取り出した画像データを確実に削除すること。また、画像から知りえた情報は外部に漏らさないこと。
- (6) 防犯カメラシステムに障害が発生した場合は、大学からの連絡受付後、速やかに原因調査及び復旧体制に着手できる体制を備えていること。また、大学から障害の連絡を受けた場合は、原則として2営業日以内に現地での一次対応を実施すること。なお、大学からの連絡は、原則として平日8時30分から17時15分までの通常勤務時間内を想定するものとする。

内 訳 書

品 名	規 格	製造会社	数量
防犯カメラシステムの更新			1 式
(構成内訳)			
2MP 屋内 ボックス AI カメラ	WV-S1135VUX	i-PRO 株式会社	2 台
2MP 屋内 ドーム AI カメラ	WV-S2135UX	i-PRO 株式会社	93 台
カメラ天井埋込金具	WV-QEM100WUX	i-PRO 株式会社	93 式
ネットワークディスクレコーダー	WJ-NX510K	i-PRO 株式会社	1 台
カメラ拡張キット(WJ-NX510K シリーズ用)	WJ-NXE52JW	i-PRO 株式会社	1 式
8TB ハードディスクユニット	WJ-HDU42/8	i-PRO 株式会社	4 台
HP Elite SFF800 G9 i714700_16_512SSD ↓ SFF800G9 i7-14700/16/S512d/11P/NP	B8CR5PT_ABJ-I ↓ B8CR5PT#ABJ	株式会社 日本 HP	1 台
映像監視ソフトウェア	WV-ASM300UX	i-PRO 株式会社	1 式
多画面表示ソフトウェア (WV-ASM300UX 用)	WV-ASE202WUX	i-PRO 株式会社	1 式
27.0 ワイド型カラー液晶モニター	EV2720S-BK	EIZO 株式会社	1 台
ラックマウント型無停電電源装置	BU150RC	オムロン株式会社	1 台

※上記例示品又は同等品若しくはそれ以上のもの。

筑波大学中央図書館 防犯カメラ設備システム図



機器架

外枠 W800×H2190×D750

内棚 W450×D565

上記契約の成立を証するため、甲乙は次に記名し印を押すものとする。
この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

甲 茨城県つくば市天王台一丁目1番1
 国立大学法人筑波大学
 契約担当役
 財務担当副学長 氷見谷 直紀

乙 【住所】
 【法人等名】
 【代表者等氏名】

【内訳】

品名	規格	製造会社	数量	単価(円)	金額(円)	備考
小計						
消費税額及び地方消費税額						
合計						